



〒530-0043 大阪市北区天満1丁目6番8号 六甲天満ビル801
管理職ユニオン・関西 TEL(06)6881-0781 FAX(06)6881-0782



新年あけましておめでとうございます

執行委員長 仲村 実

昨年11月23日の定期大会後から専従執行委員長である私が1人で何でも抱え込むのではなく、各執行委員に対し責任分散体制にすることを念頭におきスタートしています。

この3年間、関生弾圧のあいまいだった方針が「関生再生委員会」の応援・協力をすることに決定してもらいすっきりした気分です。

財政については、専従費、事務所費用の大きな支出を減らし、改善の目途が立ちました。あとの課題は後継者探しと組合員人数維持についてです。

これから3年間くらいで私なりの仕上げをして、あとは自由に事務所に顔をだし応援ができたらと考えています。

さて、資本主義は大きく揺らぎ続けています。アメリカは、トランプ氏が大統領に就任します。資本主義の危機としての貧困と格差拡大、対立と分断が、労働者・保守層、若者の不満を引き寄せて景気回復と「不法移民強制送還」、「アメリカ第一」を掲げて勝利しました。中国、ロシアとの関係性の不安定かつ不確実からどうなるか。国連をはじめ国際機関の規定力がなくなり、ウクライナやガザでの戦闘停止すらできない状態が継続しています。

国内では衆議院選で過半数割れとなった石破内閣は、金権腐敗政治NOに答えず、企業・団体献金の禁止・裏金資金の真相解明の結論を出しません。安倍政権時のモリ・カケ・さくら問題と同様です。13年経っても福島原発事故の廃炉目途さえ立たずして、原発の活用として再稼働、新規建設に方向転換しています。

マイナンバーと健康保険証の紐づけの強行もあります。許せない政府です。

私は賃上げや最低賃金の引き上げでストライキが打てなくなった労働運動に危機感を持っています。併せて労働者が生活を守る上で家事や育児にかかわること、

自然の働き・自然の産物によって商品生産をして資本主義が成り立っているにもかかわらず、「無償の贈り物」であるかのように浪費し、破壊してきたことを批判する運動として対抗社会構想がいとを考えています。

管理職ユニオン・関西の運動実態は、労働者の個人救済が圧倒的です。組合員については問題解決後、職場に居残る場合もそうでない場合も組合に在籍してもらい、そして同業種・職種のグループ化を図っていきたくと思っています。そのことによって労働条件・職場環境を知り合うことができ、団結のきっかけになると考えるからです。

私は、関生型運動といわれる業種別・職種別、産別運動が中小企業内で広がるのが日本の労働運動の再建・再生になると考えてきました。この考えは揺るぎません。生コン関連の労働者の組織化にも協力をしていきます。

残念ながら日本においては労働運動・組合運動の人気がありません。最低賃金に関しては、石破首相が「20年代に全国平均1500円にする」、経団連は「早急な引き上げは慎重に」と言っています。政府と経済団体の駆け引きで決まりそうです。連合には最低賃金引き上げの規定力がありません。ストライキの呼びかけもありませんので、非正規労働者からの信頼はありません。

昨春闘では賃上げ・最賃アップがあったものの、物価高で回収されています。生活状態が改善されず、労働者間の格差も広がっています。

私は企業内組合（400名規模）の活動経験があります。賃上げの原資配分をめぐってストライキをした経験があります。この経験もあって、産業や業界に規定力を持ち、賃上げとその配分を要求する労働運動、「関生型運動」の拡大を目標に活動を続けてきました。何故かという、独占企業・大企業との対等取引を中小企業に確保させる協同組合結集のための「一面闘争・一面共闘」戦略、そして企業を越えた労働者の労働条件向上を求める産別、生コン業界に規定力のある組織だったからです。

最後に組合員の皆さんが職場で発言力をもち仲間に労働組合のすばらしさを伝え組織すること、他の労働者のために組合活動することをお願いします。

新加入の組合員紹介 ……………



K・Sさん 並田機工株式会社

ステンレス金物製造（ごみ焼却炉等の高温耐火物を支える金物）メーカー。

大正区に本社があり、従業員は90名。

2013年、かつてのオーナー社長からヘッドハンティングで北海道から単身で入社。

オーナー企業であったが、2014年に㈱カーリットに吸収される。

吸収後、Kさんは幹部から外され年俸も減少。21年の社長交代後、会議のメンバーから外され一人業務とされ給与も暫時減らされてきたとのこと。

12月17日、団交直接申し入れ。協議事項は①仕事を十分与えないパワーハラスメント、②60才定年再雇用労働条件。1月16日（木）に初団交です。

U・S さん 明光バス株式会社

南紀白浜に本社があるバス会社。2023年9月、オペレーターとして採用され紀伊田辺駅前営業所に勤務。オペレーター業務統合で2024年7月に本社白浜に移動。その後、職場でパワハラ発言を受け9月3日から病気休職。企業内組合に相談したが動かず、行政へ相談し私鉄の上部組織を紹介してもらったが、話は進まなかった。2024年10月から株主が近鉄から南海バスに移り、担当していた部長がきっちりと引き継ぎをしなかったとのこと。

2024年12月19日、白浜商工会で初団交。引継ぎ状態の確認をし、会社としてのパワハラ問題の具体的対応方針を早急に出すよう求めた。復職に向けて、加害者が移動するか、被害者のUさんが希望する職場に移動させることを求めました。



総勢 18 名で忘年会を開催しました！

第29期定期大会を無事に終え一段落。師走に入り年末が押し迫る中、12月20日(金)18時30分から管理職ユニオン・関西事務所にて、総勢18名が駆け付け忘年会が盛大に行われました。同志の皆さんと楽しく歓談することができ、あっという間のひとときを過ごすことができました。

その賑やかな会話のなかでも、「一段と成長しているんだな」と感心する方がいました。ジョークやボケも交えながら、この忘年会を盛り上げ、しっかりと自分の個性溢れる言葉で話をしていた大手スーパーに勤めるKさんでした。

自己成長している姿には目を見張るものがありました。今思えば学習会で初対面だった時には会社と相對することになる団体交渉の申入れには消極的で尻込みをしていたのを思い出します。しかし2024年の秋ごろKさんは団体交渉の場を持つ決断をして、第一歩を踏み出しエルおおさかで初めての団体交渉を行いました。会社側の人事教育グループ長・人事管理ディヴィジョン・人事ディヴィジョンマネージャーの役職者三人に対して、勇気を持ってしっかりと自分が思っている問題点や意見を述べていたことが印象深く残っています。初対面の頃と比較にならない団体交渉で堂々とした姿と忘年会の立ち振舞い、Kさんには感慨深いものがありました。

今回の忘年会に集った同志の皆様から色々と貴重なお話をお聞かせ頂き夜遅くまでお付き合い下さいまして誠にありがとうございました。 (書記長 増永)





兵庫県の県政ってヤバくない？

最近腹が出てきた組合員

2024年3月中旬、3月末日の定年退職を目前にした兵庫県の西播磨県民局長 A 氏が県知事の斎藤元彦氏のパワハラ等を指摘した告発文書を県議や報道機関に配布したことが発端でした。

その文書を入手した斎藤氏は副知事の片山氏等と共に犯人捜しを始め、その作成者が A 氏であることを突き止めるや、片山氏は A 氏の就業場所に出向き、A 氏が使用していた公用 PC (A 氏の私用 USB も?) を押収しました。

県は同月 27 日に A 氏の退職を取り消しました。斎藤氏は会見で A 氏作成文書が、「嘘八百」、「事実無根」、「公務員失格」等として、A 氏を停職 3 ヶ月の懲戒処分にしました。

そのため、A 氏は自身で探し、決まっていた再就職をあきらめざるを得なくなったのです。

兵庫県議会は、県が行ったこの文書に対する調査が中立であったのか疑い、百条委員会を設置したのですが、証人として同委員会に出席予定の A 氏は 7 月に自死しました。

一連の責任をとってか、片山氏は辞任を表明。兵庫県出身の国会議員は斎藤氏にも県知事の辞任を促したものの、斎藤氏はこれを拒否。

結局、県議会で満場一致で知事の不信任案が可決された斎藤氏は失職の選択をして、県知事選挙が 11 月 17 日に行われることになったのです。

斎藤氏が失職を選ぶまでに再三の定例会見で A 氏の告発文を「嘘八百」だとか「事実無根」と断じたことへの疑惑を問われても、木で鼻をくくったような答弁で、道義的責任も感じていない素振りをしていました。

失職した斎藤氏は再選を目指して知事選に出馬し、TV 番組に頻繁に顔を出し、自身の正当性を訴えたことから、当初の不利な状況から、結果として 111 満票を得て当選してしまったのです。

失職後は 1 人、駅頭で丁寧に挨拶したり、老人に駆け寄る姿が TV ニュースに取りあげられたりしていました。

(実際にはスタッフや支援者の兵庫県下の市議会議員等がサポートしていたそうですが)

SNS では、「斎藤さんは悪くない」、「県政での実績率は高い」、「既得権益を壊してくれた」、「改革を続けてくれ」といった内容のコメントで溢れるようになり、街頭演説では人だかりになることも多かったとか。

また、N 国党党首の立花孝志は斎藤氏支援を掲げながら自らも立候補するという混乱した事態になっていました。

詭弁、虚言を弄する立花氏の話に耳を傾け、斎藤氏に票を投じた有権者の感性には首をかしげてしまうのですが…

ということで、斎藤氏、その支援者、111 万人の方々が歓喜の 11 月 17 の午後 8 時以降でしたが、～その 3 日後～

西宮市の PR 会社社長 O 氏が

「斎藤陣営の広報全般を任されていた」、「いつか映画化されないかな」

等と呑気に note に投稿したことから空気が一転。

その投稿内容が事実であり、斎藤陣営から県内にあるその PR 会社に広報に関する費用が支払われていれば、斎藤氏、O 氏は公職選挙法違反。斎藤氏の当選は無効で、再度知事選が実施され

ることになるからです。

その場合、斎藤氏は公民権停止で出馬できません。

12月2日、神戸学院大学教授の上脇博之氏と弁護士の郷原信郎氏が兵庫県警、神戸地検に公選法違反として、斎藤、O両氏を刑事告発し、受理されました。

長々と経緯を綴りましたが、本件が公選法違反に当たるとされる客観的として証拠をあげるユーチューバー等がおり(そんなものは証拠にもならんとうユーチューバーもいます)、今後どうなっていくのか、推移を見守らねばなりません。

この一連の件があったからでしょう、年末に政府が、組織の不正などを告発した公益通報者に対して、不利益な取り扱いをした企業などに刑事罰を科すように1月召集の通常国会に公益通報者保護法改正案を提出する方針を固めたとの報道がありました。

この法改正が行われれば、3月末時点での斎藤氏のとった措置は今後は法違反になるのではと思います。罪刑法定主義の観点から、今更、罰することはできないのですが、彼やその取り巻き幹部がとんでもない行いをしたことは間違いありません。

12月26日付読売新聞の社説ではこの公益通報制度の改正について、'斎藤元彦'を名指して批判するような内容になっています。

今後、兵庫県警、神戸地検は捜査をしていくとは思いますが兵庫県人としてこんな無様な県政を全国にさらされ恥ずかしい反面、日本全国至る所でこんな事態が起こり得るのではないかと、本当にこの国は大丈夫なのかと心配になっています。



日経新聞記事から 「変わる労組」 ㊤ ㊦

「変わる労組」㊤、㊦、㊧が2024年10月17日、18日、22日と3回連載されました。

前々号の331号で㊤の見出し、『さらば「正社員クラブ」』、「パートや外国人も組合員に」を紹介しました。㊦の見出しは、「交渉・要求力弱まる執行部」「賃上げ、旗振り役は企業・政府に」、㊧では、金属労協議長、UAゼンセン会長のコメントが掲載されています。

今回は㊦㊧の記事を紹介します。

㊦では、執行部が賃上げ交渉で会社とベア2%UPで合意したが、職場集会で「これでは生活できない」の声が出て、再交渉の結果3%のベースアップを獲得した金属加工を手がける中小企業労組が紹介されています。労使協調で「交渉・要求力弱まる執行部」ということで、労働者の生活が把握できていないのでしょう。

「ここ数年の賃上げは、政府が旗を振って会社も呼応してきた。主役であるはずの労働組合は存在感を示せずにいる」といわれています。中小企業労組を組織する上部

組織の幹部は、ストライキも激減し現実を「30年続いたデフレ下では労働組合の役割は如何に雇用を守るかにあり、ベアを要求しない場合もあった」という。

25春闘は、「インフレ下で3回目の交渉」であり、「大幅賃上げが実現しても、労働分配率は大企業や中小企業を中心に低下傾向にある」と記者は書いています。大幅賃上げが実現しても利益のうちの労働者への配分率は低下するというのです。労働者からの搾取率が高いということです。ストライキを打ってでも賃上げをもぎ取らないと、資本家や企業が増々利益を増やし労働者からの搾取を強めます。

⑦では、金属労協議長とUAゼンセン会長への取材を紹介しています。

金属労協議長は、「世の中の多くの企業は労働組合がなくても成り立っている中で、組合の役割は何なのか」に、「組織に属している人の利益のみならず、春闘を通じて社会に貢献するのが存在意義」だと言っています。25春闘にむけて、中小への賃上げ浸透だとし、「自動車産業として価格転嫁を進めるために取り組んでいる」とのことです。もっと、労働組合としやる事あるんではと思います。

UAゼンセン会長は、連合内最大組織で組合員も増加している。「200万人が視野に入った」「パート・アルバイトなど短時間労働者の組織化に力を入れてきた」と組織人員増加を語っています。

「今は協調的な労使関係が重要だ。もちろんストライキも伝家の宝刀で、必要なタイミングもある。ただ、労使が協力して生産性を上げて成果を出し、そして処遇改善につなげるというサイクルを回していかなければ、持続可能性を担保できない。古いイメージを変えていくことは必要だ」という。

業界を規制する労働運動という視点の話は出てきません。



新聞等では、25年の春季労使交渉（春闘）記事が出だしています。24年の賃上げは5%ほどであったが、それ以上の物価高でした。最賃もアップしたが、労働組合が闘い取ったということではありません。私たちの力も極端に弱いのが実態です。

経団連、経済同友会、日本商工会議所の3団体は1月7日に新年祝賀会を開きました。『経団連は23年の賃上げの「起点」、24年は「加速」と位置づけ、3年連続となる高水準の賃上げで成長と分配の好循環の実現を目指す』と発言したのです。そして「物価上昇を上回る賃上げには定期昇給だけでなくベースアップで対応すべき」としています。そのためには「価格転嫁」、つまり物価値上げをするようにとっています。石破首相と同じ事を言っています。最低賃金は、石破首相が「20年代に全国平均1500円にする」と提唱しています。

労働団体の連合は、「昨年以上の結果を出していく」と、1月6日の記者会見で述べました。24年賃上げの連合集計は5.1%、300人未満の中小組合に限ると4.45%でした。大企業と中小企業の格差は広がっています。中小零細の未組織労働者との格差はもっと大きいと思います。

連合がどうするのか全く見えません。組合員の皆さん！ 職場で賃上げを要求すること、最低賃金をアップする運動を組合として取り組みたいと思います。皆さんからのご意見・提案を！

（執行委員長 仲村）

帰ってきた Mr.K なんでもエッセイ 第2回

私が大学卒業後就職した岡三証券は独立系として唯一生き残った中堅証券会社です。同規模で何かと岡三証券と比較された勸業角丸証券は、最終的にみずほ証券に吸収されました。新日本証券と和光証券は合併した後、やはりみずほ証券に吸収されました。三洋証券に至っては97年に倒産しました。その年、大手証券の一角であった山一証券が自主廃業に追い込まれたことは業界の方以外でもよくご存じです。野村証券系の国際証券でさえ最後は三菱UFJモルガンスタンレー証券に吸収された形になっています。ネット証券全盛の今でも、岡三証券は生き残っていますし、実店舗も維持しています。それはなぜでしょうか。



それは「企業は人なり」の精神を大切にしていたからではないでしょうか。私が入社した当時、採用担当の責任者は現場で特に優秀な成績をあげた人物が担っていました。

やる気のある人、じっくり人の話をきくことができる人など、人間性や人柄を見抜いて採用していたように思います。どちらかと言えば地方出身者が多く、「なんとしてもこの会社で頑張らないと」という気概のある同期生が多くいたのはそのためです。

採用した新人を育てることに力を入れていて、証券外務員以外の資格取得などにも支援をしていました。厳しい競争の中にも助け合いの精神があり、営業ノルマがきついことばかりが喧伝された他の証券会社とは違った社風がありました。新人研修で大峰山に登ったのがとても楽しい記憶として残っています。

実績を残す投資家ほど証券営業マンの人間性や人柄を見抜きます。仕事はなんでもそうかもしれませんが、人との出会いが大切ですよね。

さて昔話が続きましたが、私はまだまだこれからも働きます。明日はもっと明るくなることを信じています。ではまたお会いしましょう！

組合員学習会のお知らせ

「雇い止め」、「同一労働同一賃金」についての学習会

～定年60才再雇用にともなう「不利益変更について考える！」～

講師 清水亮宏 弁護士

60才定年再雇用後もこれまでと同じ業務の場合、賃金・手当等の削減を許さないために！ 雇い止め解雇を許さないために！ 同一労働同一賃金を認めさせるために！

労働契約法19条（雇い止め法理の明文化）、20条（期間の定めがあることによる不合理な労働条件の禁止）の解説も含めて、話してもらいます。

もちろん質疑応答もOKです。

日時 2025年1月22日（水）18時30分～20時30分

場所 組合事務所

講師 清水亮宏 弁護士